

Osaka Metro Group

2022年度（2023年3月期）第3四半期決算



2023年2月14日

1. 2022年度第3四半期（累計）連結損益計算書（総括）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、鉄道の運輸収入などが回復。さらに、沿線観光資源の発掘・情報発信、各種キャンペーンの展開などの増収施策の取組みに加え、業務の合理化・効率化による人件費の圧縮や外部委託の内製化、設計・発注の合理化などの徹底したコスト見直しによる、引き締まった経営施策の推進により、増収増益を達成。

（単位：億円）

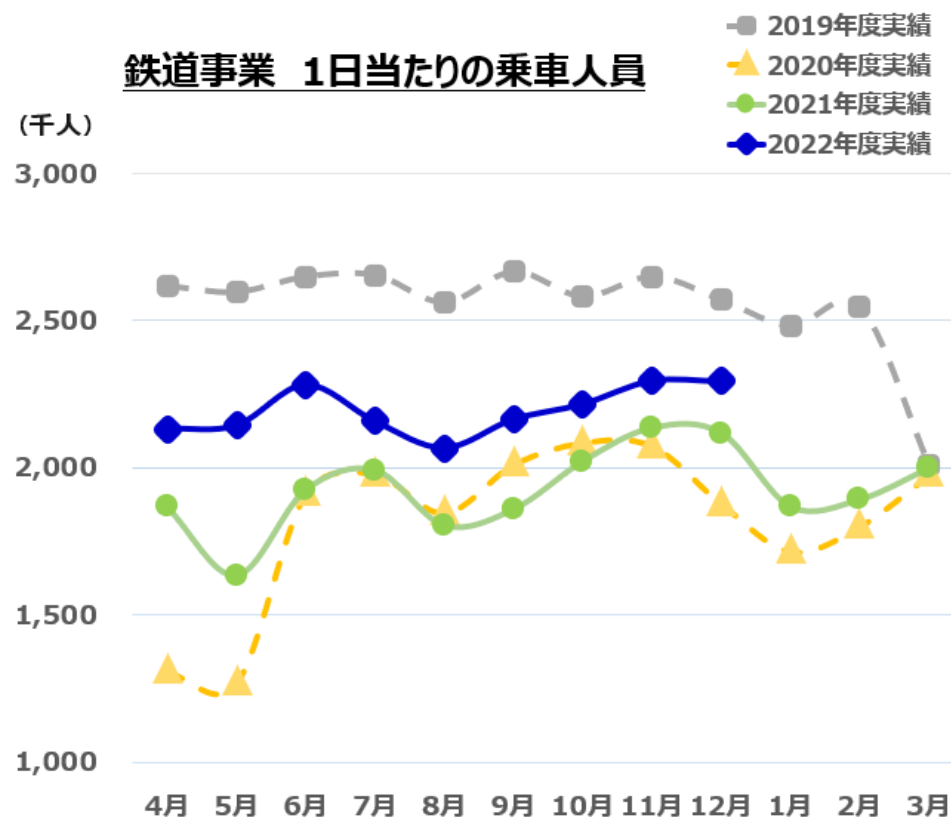
	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	増減	
営業収益	1,195	1,048	+148	(+14.1%)
営業費用	1,049	999	+50	(+5.0%)
営業利益	147	48	+98	(+203.1%)
営業外損益	7	6	+0	
経常利益	153	55	+99	(+180.3%)
特別利益	10	14	▲5	
特別損失	9	5	+4	
法人税等	47	20	+27	(+133.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	104	40	+64	(+159.1%)

2. 鉄道事業の乗車人員と運輸収入の推移

- ・前年同期に比べ、第1四半期は、乗車人員・運輸収入ともに20%超の増加となるも、第2四半期は、新型コロナ第7波の影響もあり、乗車人員・運輸収入とも増加率が約13%に縮小。
- ・第3四半期は、第8波があったものの、順調に回復していた前年同期に比べ、乗車人員で+8.5%、運輸収入は+8.7%増加。
- ・第3四半期累計では、乗車人員で73百万人(+13.8%)、運輸収入で126億円(+14.9%)の増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年に対して、約8割の水準。

(単位：千人、億円)

		2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	増減
乗車人員	合計	603,245	529,930	+73,315 (+13.8%)
	定期	324,387	305,705	+18,682 (+6.1%)
	定期券	222,250	206,663	+15,587 (+7.5%)
	マイスタイル	102,136	99,042	+3,095 (+3.1%)
	定期外	278,858	224,225	+54,633 (+24.4%)
運輸収入	合計	974	848	+126 (+14.9%)
	定期	433	414	+19 (+4.6%)
	定期券	264	249	+15 (+6.2%)
	マイスタイル	168	165	+3 (+2.1%)
	定期外	541	434	+107 (+24.7%)

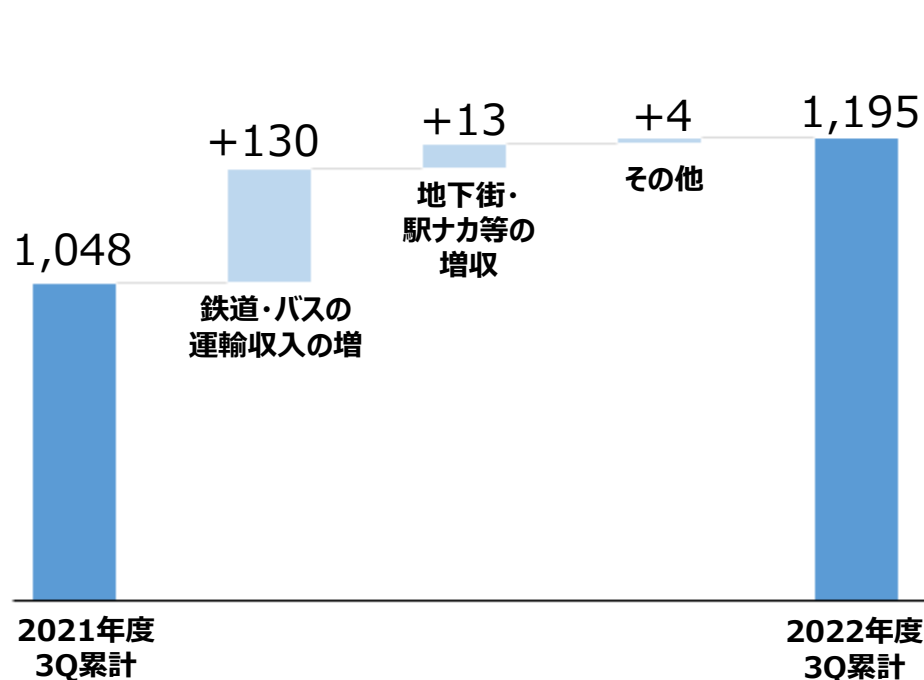


3. 2022年度第3四半期（累計） 営業収益・営業利益の増減要因

- ・営業収益は、各種乗車人員の増加策の取組みもあり、鉄道・バスの運輸収入が増加したことに加え、地下街・駅ナカの新規店舗開業等もあり、マーケティング事業が回復し、148億円の増収。
- ・営業利益は、鉄道の動力費等（電力料金の上昇）や修繕費（安全関連工事）の増加、都市型MaaS構想実現に向けた戦略的経費の増加等があったものの、営業収益の改善に加え、人件費の抑制や外部委託の内製化等のコスト見直しの強化を実施したことにより、98億円の増益。

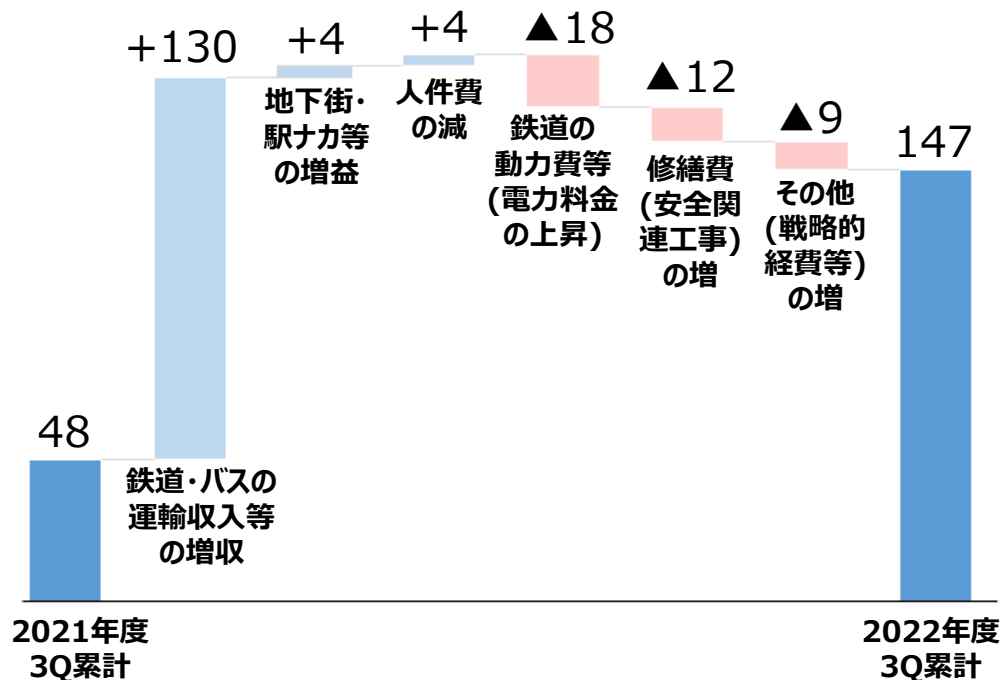
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



4. 連結損益計算書 四半期推移

〔2022年度第2四半期対比〕

第3四半期は、新型コロナ第8波があったものの、鉄道では乗車人員が6.6%増加し、営業収益は23億円増収。

営業利益は、人件費や減価償却費などの増加があったものの、外部委託の内製化や設計・発注の合理化など、徹底したコストの見直しに取り組み、23億円増益。

第4四半期も、鉄道の増収施策等の推進とともに、経費の合理的・効率的な運用の取組みを推進予定。

(単位：億円)

	2021年度					2022年度				3Q-2Q 増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	累計	
営業収益	318	348	382	353	1,401	392	390	413	1,195	+23
営業利益	▲5	7	46	▲9	39	56	34	57	147	+23
経常利益	▲2	7	49	▲8	46	59	33	61	153	+28
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	0	7	33	8	49	40	22	42	104	+19

5. 2022年度第3四半期（累計）セグメント別の状況（総括）

- ・交通事業は、各種増収施策の取組みもあり、鉄道・バスともに運輸収入が回復し、増収増益。
- ・マーケティング事業は、新規店舗開業や前期にあった地下街の休業がなかったこと等により、増収増益。
- ・都市開発事業は、テナントの新規獲得等により、増収増益。
- ・広告事業は、デジタル広告の出稿増等により、増収増益。

（単位：億円）

	2022年度 3Q累計		2021年度 3Q累計		増減			
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益		営業利益	
合計	1,195	147	1,048	48	+148	(+14.1%)	+98	(+203.1%)
交通事業	1,103	129	969	36	+134	(+13.8%)	+94	(+263.7%)
鉄道事業	1,024	129	894	37	+130	(+14.6%)	+92	(+245.0%)
バス事業	91	0	86	▲2	+6	(+6.6%)	+2	(-)
セグメント内取引消去	▲12	(-)	▲10	(-)	▲2	(-)	(-)	(-)
マーケティング事業	84	9	71	5	+13	(+18.0%)	+4	(+83.8%)
都市開発事業	15	4	14	4	+1	(+6.2%)	+0	(+5.8%)
広告事業	24	4	21	3	+2	(+10.8%)	+1	(+16.9%)
その他	▲30	1	▲28	1	▲2	(-)	▲0	(▲24.6%)

6. 連結貸借対照表

有利子負債は、コマーシャルペーパーを270億円圧縮し、財務健全性を確保。
投資は、可動式ホーム柵の設置等の安全投資やサービス改善投資を中心に実施。

(単位：億円)

	2022年度 3Q末	2021年度末	増減	主な増減要因
資産	9,937	10,164	▲227	
流動資産	910	1,080	▲170	現金及び預金 ▲176
固定資産	9,027	9,084	▲57	投資 +281 減価償却費 ▲326
負債	4,526	4,863	▲337	
流動負債	1,813	2,152	▲339	コマーシャルペーパー ▲270 未払金 ▲71
固定負債	2,713	2,711	+2	
純資産	5,411	5,300	+110	
現金及び 現金同等物	715	891	▲176	
有利子負債	3,931	4,202	▲271	コマーシャルペーパー ▲270
ネット有利子負債	3,216	3,311	▲95	
自己資本	5,346	5,238	+108	

7. 2022年度 通期予想について

事業環境は厳しいものの、第3四半期までの業績は計画を上回る水準で推移。
第4四半期についても、鉄道の増収施策等の推進とともに、引き締まった経営体質の下、経費の合理的・効率的な運用の取組みにより、当初発表の事業計画の超過達成を目指す。

(単位：億円)

	2022年度 計画	2021年度 実績	増減	
営業収益	1,660	1,401	+259	(+18.5%)
営業費用	1,523	1,362	+161	(+11.9%)
営業利益	137	39	+98	(+248.6%)
営業外損益	1	7	▲6	(▲84.1%)
経常利益	138	46	+92	(+198.7%)
特別損益	24	36	▲12	(▲35.0%)
法人税等	52	34	+18	(+52.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	49	+61	(+126.1%)

(参考) 都市型MaaS構想「e METRO」

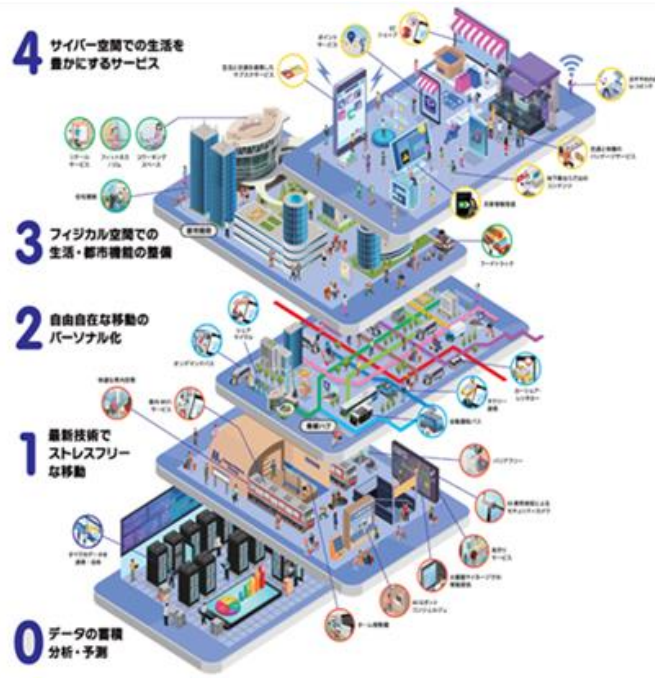
より一層活力ある大阪の発展に貢献するため、5層で構成する都市型MaaS構想「e METRO」の実現により、お客さま一人ひとりのニーズに合わせた様々なサービスを提供。各層が一体となったサービスの提供を目指し、全ての層をつなぐ役割のある「e METRO」アプリをリリース。

都市型MaaS構想「e METRO」の全体像

< 「e METRO」の概要 >

4層の事業活動と高度なDX（Digital Transformation）を組み合わせ、大阪の交通課題を解消するとともに、交通事業で獲得したノウハウ・技術を活かして新たな事業へ挑戦し、事業の持続的成長と大阪の活性化への貢献の両立を目指す各事業を展開。

- サイバー空間での生活を豊かにするサービス**
顧客データを基に、お客さま一人ひとりへ直接届くサービスを多重的に積み上げる
- フィジカル空間での生活・都市機能の整備**
乗継ハブなどの交通結節点を拡充すると共に、駅・駅周辺での各種サービス・施設を展開
- 自由自在な移動のパーソナリ化**
多様な交通手段がシームレスにつながるように整備(小型モビリティまで広く揃える)
- 最新技術でストレスフリーな移動**
着実な運行の維持および安全・安心と快適性・利便性の拡充を徹底する
- データの蓄積・分析・予測**
一人ひとりのニーズに直接応えたと共に、情報の蓄積がサービスの改善・進化を加速させ生活の質の向上につながるよう、利用者の同意を得て、4層の事業活動全般における顧客データを厳格に一元管理



新しいアプリ「e METRO」をリリース

11月1日に大阪の移動と暮らしを便利にする新しいアプリ「e METRO」をリリース。
将来的には、移動と生活サービスを繋ぎ、アプリ1つで予約から決済まで完結する一体的なサービスの提供や、新たな機能を追加するなどのサービス改善を重ね、大阪のまちの発展と市民・お客さまの生活の質の向上に貢献。

大阪の移動と暮らしを
便利にする新しいアプリ



既存の交通事業（鉄道・バス）において、安全・安心、お客さまサービスの向上、増収に向けた取組みに加え、2025年大阪・関西万博に向けた取組みについても着実に推進。

安全・安心の取組み 第1層

<可動式ホーム柵の設置>

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、3駅で設置。
(2022年度堺筋線全駅に設置予定)



<可動式ホーム柵>

<車内防犯カメラ>

御堂筋線の10両、中央線の18両に設置。

<耐震補強工事>

江坂駅の高架橋脚の耐震補強を実施。
これにより計画していた全450本の工事が完了。

<駅出入口リニューアル工事>

大阪市が進める「御堂筋の道路空間再編に向けた側道歩行者空間化」事業に関連し、なんば駅出入口のリニューアル工事を実施。



<なんば駅出入口>

<警察・消防との連携>

車内での有事発生を想定し、警察・消防などと共同で訓練を実施。

<異常時対応システム搭載車（バス）>

「ドライバー異常時対応システム」搭載の新造車32台の導入。

増収に向けた取組み 第1層

<タイアップ企画の実施>

スタンプラリー（東阪リベンジャーズ）やコラボグッズ発売など、企業とのタイアップを継続的に実施。

お客さまサービスの向上 第1層

<森之宮新駅構想>

大阪城東部地区へのアクセス性の向上と開発地区のポテンシャル向上を図り、鉄道・オンデマンドバスに加え、他の輸送モビリティとも結節した次世代交通ターミナルの設置構想を発表。（2028年春開業予定）



<森之宮新駅のイメージ図>

<顔認証改札機実証実験>

2022年12月から長居駅で車椅子利用者のモニター参加による実証実験を実施。

<接客運転競技会の開催（バス）>

運転士の接客・運転スキルの向上を目指し、他社の運転士を交えた「接客・運転協議会」を開催。

<Osaka Metro Group フェスティバル 2022>

車両工場見学やバス運転体験、キッズ向けイベント、謎解きスタンプラリーなど開催日や開催場所を分けて実施。

大阪・関西万博に向けた取組み 第1層

<弁天町駅乗換えアクセス向上>

弁天町駅において、JR大阪環状線とのアクセスを向上するため、JR西日本と共同で連絡通路を整備拡張する協定を締結。

<新型車両>

2023年4月から運行を予定している新型車両（400系）の内覧会を実施。



<新型車両（400系）>

大阪・関西万博会場の来場者輸送を見据え、自動運転EVバス導入に向けた取組みを実施。そのほか、増収に向けた取組みやお客さまサービスの向上の取組みを推進。

自動運転EVバス導入に向けた取組み 第2層

2022年度から2024年度にかけて100台導入予定のEVバス事業について、2022年12月にグリーンイノベーション基金の交付が決定。2022年12月から、舞洲において自動運転レベル4での運行や無人運転時の決済手法としての顔認証技術、公道でのGPS受信不良エリアにおける特殊塗料を用いた自動運転走行などの実証実験を実施。



<EVバス実証実験>

増収に向けた取組み 第4層

2022年12月23日から2023年2月28日の期間、サブスクリプション型生活サービスの実証実験として「スマホでラクーオクミョククーポン♪」を販売。(利用期限は2023年3月27日まで)



<サブスク型生活サービス>

利用促進の取組み (オンデマンドバス) 第2層

「e METRO」アプリのリリースを記念して、2022年11月1日から11月30日まで、ダウンロードキャンペーンを実施。キャンペーン期間中に、「e METRO」アプリをダウンロードいただいた方に、オンデマンドバスの1回無料乗車チケットを配布。

お客さまサービスの向上 (オンデマンドバス) 第2層

オンデマンドバスを簡単かつ気軽にご利用いただけるよう、平野区の23箇所の路線バス停留所に「呼出インターホン」を、オンデマンドバス運行エリアのOsaka Metro4駅に「呼出専用電話」を、それぞれ設置。



<呼出インターホン>



<呼出専用電話>

お客さまサービスの向上 (BRT) 第1層

大阪市と共同で社会実験中の「いまざとライナー」(BRT) について、鉄道との乗り継ぎがさらに便利にご利用いただけるよう、2022年10月から「長居ルート」を一部変更し、JR長居駅前に停留所を新設。



<JR長居駅前停留所>

駅ナカや地下街などフィジカル空間での生活利便性やまちの賑わいにつながるサービス向上への取組みを推進。

「銭湯のススメWEST」プロジェクトを共催 第3層

新たな購買体験の提供や障がい者雇用の促進につなげる次世代型自販機事業をプロジェクトの一環としてスタート。御堂筋線・谷町線天王寺駅直結のあべのキューズモールに、プロジェクトオリジナルグッズなどを販売する自販機を期間限定で設置。



<次世代型自販機>

新規店舗をオープン 第3層

駅近の利便性を活かし、お客さまのニーズにお応えできる店舗として、ブランド古着店「Kindal (カインドオル) NAMBAなんなん店」、100円均一ショップ「Can★Do NAMBAなんなん店」をそれぞれオープン。



<Kindal NAMBAなんなん店>



<Can★Do NAMBAなんなん店>

ユニークな自動販売機を設置 第3層

パティシエこだわりの冷凍ケーキが購入できる自動販売機「MASAKI FARMのお菓子な仲間たち」と、生搾りオレンジジュースが味わえる自動販売機「Feed ME Orange (フィード・ミー・オレンジ)」を御堂筋線なかもず駅に設置。



<(左)生搾りオレンジジュース自動販売機、(右)冷凍ケーキ自動販売機>

都市開発事業では、Osaka Metro初の分譲マンションにおいて第2期販売を開始。
また、保有資産の活用についても着実に推進。

商業一体型複合タワーマンション

「メトライズタワー大阪上本町」第2期分譲中 第3層

- ・Osaka Metro所有地（もと上六操車場用地）に建設している、Osaka Metro初の分譲マンション第1期分譲が、2022年8月に終了。2022年11月下旬から第2期分譲中。
- ・上町台地のなかでも、アクセス利便、多彩なショッピング施設、公私の教育機関が集積する上本町エリアで、目つ、東梅田・なんば・天王寺へ直接アクセスが可能。
- ・4～6階の入居者専用共用フロアに加え、下層階（1～3階）には商業施設を誘致し、敷地内には地域に開かれた広場を設置することで、本格化する在宅ワーク時代の生活利便性を高めるとともに、新たな賑わいを創出。



<外観イメージ>

【物件概要】

- 所在地 / 大阪市天王寺区上本町六丁目3番42他（地番）
- 交通 / Osaka Metro「谷町九丁目」駅徒歩3分
近鉄「大阪上本町」駅徒歩2分
- 事業形態 / 定期借地権付分譲マンション
（土地所有者：大阪市高速電気軌道株式会社 借地期間：約70年）
- 敷地面積 / 1,483.79㎡（建築確認対象面積）
- 建築延床面積 / 16,861.07㎡
- 総戸数 / 135戸・他店舗
- 構造・規模 / 鉄筋コンクリート造地上29階・地下1階
- 着工時期 / 2021年12月
- 竣工予定 / 2024年4月（予定）

シルク・ドゥ・ソレイユによる

『ダイハツ アレグリア-新たなる光-』の開催が決定 第3層

- ・Osaka Metroが所有する森之宮車両工場跡地で、シルク・ドゥ・ソレイユによる『ダイハツ アレグリア-新たなる光-』大阪公演の開催が決定。
- ・公演後も引き続き、大阪城東部地区のまちづくり方針である『大学とともに成長するイノベーションフィールドシティ』を実現できるよう、大阪のにぎわい創出・発展への貢献を目指し、東の拠点としてのまちづくりを検討。



<ダイハツ アレグリア>

【大阪公演概要について】

- 名称 ダイハツ アレグリア -新たなる光-大阪公演
- 日程 2023年7月14日（金）から10月10日（火）まで
全119公演
- 会場 森ノ宮ビッグトップ（大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6）



**Osaka Metro
Group**